BANK トマト銑行　**NEWS RELEASE**

夢をかなえ、地域の未来を創造する銀行

2023年3月31日(金)

「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同表明について

- 「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明します。

株式会社トマト銀行(取締役社長　髙木　晶悟)は、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)(※)」提言への賛同を表明しましたので、お知らせせします。

記

1 賛同表明日

2023年3月31日(金)

2 賛同の背景・目的

トマト銀行グループは、2021年12月に「サステナビリティ方針」を制定し、経営理念に基づく企業活動を通じてサステナビリティを巡る課題解決に取り組むことで、地域社会・環境の持続的な発展に貢献していくとともに、トマト銀行グループの中長期的な企業価値の向上と持続可能な成長を目指しています。

近年、世界中で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、日本においても大規模な風水害が発生するなど、気候変動は地域社会や経済にも大きな影響を及ぼしています。こうしたなか、当社はTCFD提言に賛同し、気候変動がお客さまや当社に与える影響などに関してTCFD提言に則った情報開示に取り組みます。

※TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) とは、 Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略で、2015年12月にG20 の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により設立された機関です。TCFDは2017年6月に提言をまとめた最終報告書を公表し、企業などに対して気候変動関連リスクや機会に関する情報開示を推奨しています。

3 TCFD提言への取り組み

TCFD提言が推奨する気候変動に関する項目(「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」)における取組状況の詳細は別紙をご参照ください。

以　上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	長汐	TEL 086-221-1145
報道関係のお問い合わせ先	経営企画部(広報担当)	俣野	TEL 086-221-1033

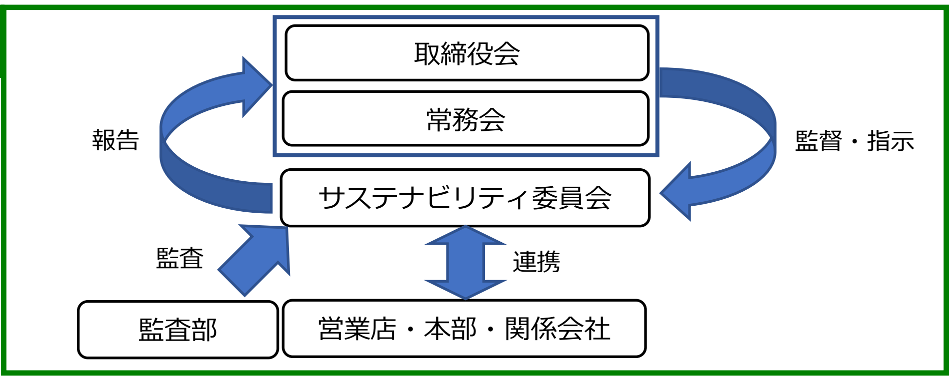
TCFD提言への取り組み

トマト銀行は、2023年3月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明しており、気候変動対応に関する取り組みと情報開示を進めてまいります。

ガバナンス

- ◆ 当社グループは、「経営理念」に基づく企業活動を通じて、サステナビリティを巡る課題解決に取り組むことで、地域社会・環境の持続的な発展に貢献していくとともに、当社グループの中長期的な企業価値の向上と持続可能な成長を目指す「サステナビリティ方針」を制定しています。
- ◆ サステナビリティ委員会において、気候変動を含むサステナビリティを巡る取組事項への評価や課題解決に向けた協議を行い、重要な事項について取締役会への定期的な報告を実施するとともに、取締役会から監督・指示を受ける体制を構築しています。

体制図



戦略

- ◆ 当社グループは持続的な社会の実現に向け、気候変動などへの対応を重要な経営課題と位置づけ、機会およびリスクの両面から取り組みを進めています。
- ◆ 短期（5 年程度）、中期（10 年程度）、長期（30 年程度）の時間軸で、以下の通りリスク（移行リスク、物理的リスク）と機会を認識しています。
- ◆ 今後、当社グループの経営におけるリスクと機会の影響および様々な気候関連シナリオに基づく分析の実施について検討してまいります。

区分	内容	時間軸
移行リスク	・気候変動に関する規制強化や技術革新等がお客さまの事業活動にネガティブな影響を及ぼすことによる信用リスクの増加	中期～長期
	・既存製品の低炭素技術への対応の遅れなどに伴い、お客さまの事業環境にネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの増加	中期～長期
	・消費者の製品・サービス嗜好の変化等への対応の遅れなどがお客さまの業績にネガティブな影響を及ぼすことによる信用リスクの増加	短期～長期
物理的リスク	・大規模風水災等の発生や海面上昇等に伴う不動産担保の損壊等による信用リスクの発生	短期～長期
	・お客さまの営業拠点が自然災害で被災し、事業が停滞することによる信用リスクの発生	短期～長期
	・大規模風水災等の発生による当社拠点の損壊等に伴い店舗運営が中断・不能となるリスクの発生	短期～長期
機会	・気候変動に対する社会的関心の高まりにより、低炭素化・脱炭素化に向けた設備投資等、企業への投融資等の増加	短期～長期
	・お客さまの脱炭素社会への移行を支援する金融サービスやコンサルティング提供等によるビジネス機会の増加	短期～長期
	・省資源・省エネルギー化による事業コストの低下	短期～長期

リスク管理

◆ 気候変動リスクが、当社の事業･財務内容等に影響を与える重要なリスクと認識しており、今後リスク管理態勢の構築を進めてまいります。

特定事業等にかかる投融資方針
トマト銀行グループは、「経営理念」に基づく企業活動を通じて、サステナビリティを巡る課題解決に取り組むことで、地域社会・環境の持続的な発展に貢献していくとともに、トマト銀行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。 一方、特定事業等への投融資については、環境・社会への影響等の観点も重視し以下の方針を定め、適切な判断を行います。

業種	投融資方針
石炭火力発電事業	新設の石炭火力発電向けの投融資は取り組みません。ただし、日本政府のエネルギー政策や災害発生時の対応等を例外的に検討する場合は、環境・地域社会への影響、発電効率性等、個別案件ごとの背景や特性等に十分注意のうえ、慎重に対応します。
人権侵害・強制労働等	国際的な人権基準の趣旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。
兵器製造事業	核兵器、化学兵器および生物兵器等の大量破壊兵器、対人地雷、クラスター弾等の非人道的な兵器の開発、製造に関与している事業への投融資は取り組みません。

指標と目標

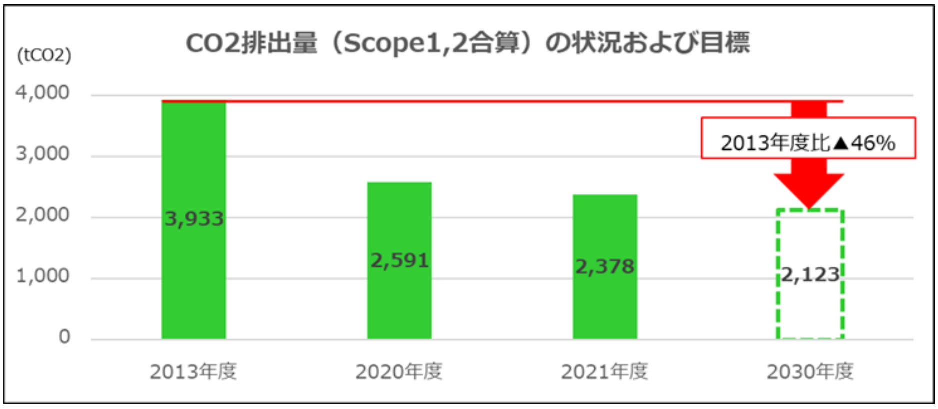
【CO2排出量の削減目標】

◆ 当社は CO2 排出量の削減に取り組んでおり、2021 年度の CO2 排出量は 2013 年度比 39.5%削減しています。

◆ 2030 年度の CO2 排出量を、2013 年度比 46%削減することを目標としています。

	2013 年度	2020 年度	2021 年度
CO2 排出量 (Scope1,2 合算)	3,933 tCO2	2,591 tCO2	2,378 tCO2
削減実績 (2013 年度比)	―	▲1,342 tCO2 (▲34.1%)	▲1,555 tCO2 (▲39.5%)

〈Scope1〉
事業者自らによる直接排出
〈Scope2〉
他社から供給された電気等の使用に伴う間接排出



【サステナブルファイナンスの実行目標】

◆ 2030 年度までに 500 億円の実行を目指します。(2021 年度実績 126 億円)

◆ なお、当社のサステナブルファイナンスは、「環境･社会課題の解決に向け、お客さまのサステナビリティへの取り組みの支援を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献するファイナンス」と定義しています。